

報告書整理番号第50号

産業労働常任委員会県外調査報告書

令和4年11月9日(水)から11日(金)まで、「労働に関する事項について」及び「産業に関する事項について」調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 しきだ 博 昭 殿

産業労働常任委員会委員長 綱 嶋 洋 一

産業労働常任委員会県外調査報告書

令和4年11月9日（水）～11日（金）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 宜野座村 I T オペレーションパーク、株式会社イメイド、
那覇市国際通り商店街振興組合連合会、
カサイエレクトリック株式会社沖縄事業所
- (2) 出席委員 綱嶋委員長、武田副委員長、
大村、小島、柳瀬、石川(裕)、浦道、鈴木、楠、北井の各委員
- (3) 調査日 令和4年11月9日(水) から 11日(金) まで

2 宜野座村 I T オペレーションパーク

(1) 調査目的

宜野座村 I T オペレーションパークは、人々の未来に応える最先端技術の企業施設として、データセンター、オフィス業務対応施設を備え、新規企業の進出支援、雇用機会の創出、人材の集積による地域活性化を目的に開所した。「働く環境」「くつろぎの環境」「住む環境」にコンセプトを設定し、現在は10社が入居、累計250名の雇用が創出されている。

本県でも、HATSU起業家支援プログラムやベンチャー企業の成長促進拠点 SHINみなとみらいにおける事業拡大に向けた個社支援など、県内で起業を目指す者の労働環境の整備を支援し、ベンチャー企業の創出と成長を促進していることから、同施設における新規企業の進出支援、雇用機会の創出に係る取組等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 施設整備の経緯

宜野座村 I T オペレーションパークとは、平成14年に設立した宜野座村サーバーファームと、第2サーバーファーム両方の施設を総称して呼んでいる。沖縄県は、他都道府県と比べ国の補助金、補助メニューが充実しており、沖縄北部特別振興対策事業として30億円の予算を投入し、整備された施設である。この沖縄北部特別振興対策事業は、雇用機会の創出や定住条件の整備など、沖縄県北部地域の発展に資する実効性の高い振興事業を推進するもので、宜野座村サーバーファームは北部地域における国際情報特区構想の具体的展開のため、宜野座村にコールセンター機能及びデータセンター機能を有する施設として整備された。運営は、宜野座村及び(一社)宜野座村サーバーファームによって行われている。

イ 企業誘致

現在、宜野座村 I T オペレーションパークには11社の企業が入居しており、約250～300名の従業員が、県内全域から通勤している。立地や交通網の不便さから、那覇市と比較されることが多く、入居を検討する企業によっては厳しい

部分がある。よって、広報に当たっては、支援事業を展開するというよりは、施設そのものの機能性を広くPRすることにより、企業を呼び込んでおり、2022年10月には幕張メッセで開催されたJapan IT Week秋に出展するなど、精力的に取り組んでいる。

ウ 施設のコンセプトと主な設備等

IT関連企業の誘致・育成並びに地域活性化及び雇用の創出を目的とした日本で最初の本格的公設IDCを備えた施設として、次の3つのコンセプトにより運営している。

(ア) 働く環境

IT企業の誘致のため、施設内に単独のデータセンターを整備しており、サーバー棟は免震に対応させるなど自然災害に強い構造とするとともに、入室における三段階のセキュリティチェックを行い施設の安全性を高めている。また、坪当たり6,000円弱という低廉な価格設定とし、進出企業の初期費用及びランニングコストの削減に貢献するようにしている。

さらに、進出した企業が快適な職場環境で仕事ができるよう、日々入居者の声を集め、施設内の設備更新に生かしている。

<主な設備等>

サーバースペース、UPS（無停電電源装置）、メイン受変電設備、ガスタービン自家発電機

(イ) くつろぎの環境

青い海と広がる空を体感できるという、県内では最も沖縄らしい環境に立地しており、その眺望を生かした休憩所を整備し入居者のモチベーションを高めるとともに、新規進出を検討する企業への大きなアピールポイントとなっている。また、企業向けの広報においても積極的にPRしている。

<主な設備等>

カフェテリア、屋上テラス、リフレッシュテラス、リフレッシュルーム

(ウ) 住む環境

現在、約300名の入居者のうち、約30名が宜野座村在住である。企業誘致に当たっては、人材の集積による地域活性化として、宜野座村に人を呼び込むため、交通利便性や医療設備の充実、豊かな子育て環境、行楽施設のPRを行っている。

(3) 主な質疑項目

質 疑 施設のパンフレットに英語表記が使われているが、これまでの海外企業誘致の実績や誘致に向けた取組について伺う。

応 答 海外企業誘致の実績はない。沖縄県が台湾事務所を設置していることから、台湾から問合せがあることもあるが、現状、進出には至って

いない。施設内を見学いただくこともあるが、住環境的な部分が弱いという課題がある。

質 疑 沖縄県と施設との関わりについて伺う。

応 答 宜野座村には独自の補助メニューがないことから、沖縄県の補助メニューを活用するとともに、沖縄県が音頭を取ったITに特化した企業イベントなどに、県内企業と共同でブースを出展している。沖縄県とは情報交換を密にしながら連携している。

(※上記以外の質疑については、現場視察中に随時行われた。)



(4) 調査結果

宜野座村ITオペレーションパークでは、施設の3つのコンセプトの下、インターネットデータセンターとしての安全性を高めることはもとより、入居者目線で整備した施設内の快適な設備や、全国のIT企業関係イベントで広報を行うなど、施設の立地する宜野座村の魅力を積極的にPRする企業誘致に力を入れている。

以上のように、宜野座村ITオペレーションパークにおける新規企業の進出支援、雇用機会の創出に係る取組等に加え、企業立地や設備投資などの促進に関する目線での取組についても、今後の委員会審査をする上で、参考に資することができた。

3 株式会社イメイド

(1) 調査目的

(株)イメイドは、「豊かな沖縄」を目指して、沖縄から世界に通じる「製品や技術」を積極的に展開することを社是とし、モビリティ開発や特殊自動車の部品等の装置開発を行っている。2019年にはうるま市よりEV自動車普及促進事業を

受託、観光振興及び地域課題を解決することを目的としたモビリティを製造、実証実験を行い、また、自動搬送車を沖縄県内市場へ展開し、病院・介護支援施設におけるDXを推進するとともに、「環境・観光・エネルギー」の面でもモビリティ産業を通して地域に貢献している。

本県でも、かながわスマートエネルギー計画に基づき、安定した分散型エネルギー源の導入拡大の取組として、EV等導入促進事業費補助などEV自動車の普及に向けた取組を推進していることから、同社におけるEV自動車普及促進の取組等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 沖縄県における同社のEV製造による観光への貢献

沖縄県のリーディング産業は観光産業であり、ものづくり関係、製造関係の産業は非常に弱く、特に自動車関係産業はほぼゼロである。そのような中で当社は非常に特殊な事業を行っている。SDGsの流れにおけるカーボンニュートラル、脱炭素といった取組とは非常に親和性があり、沖縄県の主要産業である観光において、当社のものでどのように生かせるかを探っていた。現在は、広いホテルやアミューズメント施設の敷地内を移動するための電動カーットの製作など、観光の現場で活用するEVの製作業務を受託している。

イ 津堅島におけるモビリティ開発を活用した地域課題への取組事例

(ア) 取組の概要

沖縄県うるま市と連携し、うるま市にある離島、津堅島において、EVの巡回運行（EV3台）の実証実験を行っている。

(イ) 取組の背景

津堅島で生活するためには車が必需品であり、また、津堅島の産業は農業と漁業であることから、軽トラックや軽貨物車の割合が非常に多い。そのような車が必須の中ではあるが、島内にはガソリンスタンドがない。島民は、携行缶を持ってフェリーで本島に燃料を調達する生活をしている。EVの普及により、各家庭で充電することができ、燃料補給のために本島に渡る必要がなくなり、島民の生活の質の向上が期待できる。

(ウ) 今後の展望

a 電力の供給

EV運行が本格的に実装されることが見込まれれば、EVを充電するための電気供給が課題となる。そこで、再生可能エネルギーの活用を模索している。また、離島の場合、台風被害で、電力が遮断されることが度々起こるため、その際に、一時的にEVから電気を使用する災害時のプロジェクトを立ち上げている。

b EV運行を実装するための地域振興型プロジェクト

県内でも様々な実証実験が行われているが、維持費用の問題で、運賃収入のみで維持することは不可能である等課題がある。そこで、逆に、島を一つのコミュニティと捉えて、運賃収入だけではなく、コミュニティとして利益を生み出す体質に変えるような仕組みをつくることを検討している。具体的には、(株)イメイドの技術を駆使して、被災時に活用する蓄電池の技術や、津堅島の主要産業である農業と漁業を支援する技術に活用し、そこで生じた利益をEV運行の維持運営費に充てていく想定である。

(3) 主な質疑項目

質 疑 EV製造、販売事業を進めるに当たって、沖縄県からどのような支援があるのか伺う。

応 答 県の補助事業やプロジェクトに積極的にエントリーしている。県ではないが、行政との連携でいえば、特に津堅島で3年間行っている実証実験は、元はうるま市の事業であって、この事業を行うに当たっては、うるま市はこのエリアの産業振興を基本ベースとして考えていることから、こういったプロジェクトにエントリーするといったことを行って、開発費をそこで捻出するような形を取っている。

質 疑 EVの普及促進のため行政と連携する中で、例えば、規制緩和の問題、関係事業者の紹介など、事業を行う中で行政に期待すること、行ってほしいことがあるか伺う。

応 答 規制緩和の部分は、今、実際に検討しているところだが、いわゆる車の業界、特にこのEV業界というのは、まだまだ法整備が追いついていない現状である。

(※上記以外の質疑については、現場視察中に随時行われた。)



(4) 調査結果

(株)イメイドは、広いホテルやアミューズメント施設の敷地内を移動するための電動カートの製作により、観光現場でのEVの普及に貢献するとともに、沖縄県うるま市と協力した津堅島の事例では、地域の特性を生かした地域振興型のプロジェクトを展開することにより、EVの普及促進に寄与していた。

以上のように、(株)イメイドにおける地域と密着した地域振興型の取組を調査したことにより、本県のEV自動車普及促進の取組等に加え、産業による地域振興やものづくり高度化への支援に関する目線での取組についても、今後の委員会審査をする上で、参考に資することができた。

4 那覇市国際通り商店街振興組合連合会

(1) 調査目的

国際通りは約600の店舗や事業所が軒を連ね、デパート、レストラン、ホテル、お土産屋などの観光客を対象とした店舗で賑わっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、近年は観光客が大幅に減少し、閉業する店舗が増えていることから、歩行者天国にした車道で商品を販売する「国際通りマルシェ」や、県内企業とともに「バーチャル国際通り」に取り組み、再興を目指している。

本県でも、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街の集客力の強化を図るため、商店街魅力アップ事業、商店街等プレミアム商品券支援事業、商店街インバウンド対策支援事業等の各種施策により、商店街の活性化を推進していることから、同商店街における企業と連携した商店街振興の取組等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 沖縄県の観光における同商店街の現在の状況

引き続きコロナ禍ではあるが、各店舗における売上げが、徐々に前年比を超えるようになってきている。コロナ禍によって減少していた国内線が、全便運航されるようになったことなどから、人流が回復し、イベントが再開され、全国旅行支援がスタートされて、外食業と小売業を中心に景況感が改善している。また、(株)あしびカンパニーの協力を得て、Webショップの効果も出てきている。しかし、人手不足がかなり深刻な状況であり、コロナもまだ先行きに問題があること、さらに、原材料価格の高騰、急激な円安の影響で、景気は戻ってきているものの、売上げが回復しても収益がなかなか追いついてないという店舗も多いことが現在の課題であるが、今後継続的な旅行需要の回復が期待されるため、全国旅行支援の実施などから、状況を注視しながら進めていきたいと考えている。また、国際線の再開により、外国人観光客の回復にも好影響を期待している。

イ 奇跡の1マイル再び！頑張れ国際通り応援プロジェクト

2020年6月19日に、奇跡の1マイル再び！頑張れ国際通り応援プロジェクトを始動した。通りを飾るバナーフラッグの協賛の募集や、路上マルシェの開催、売上げの一部が連合会に寄付される商店街振興くじなどに取り組んでいる。

(ア) 国際通り応援バナーフラッグ

国際通り沿いにある80本の街灯に、6種類のメッセージを込めたバナーフラッグを掲げている。国際通りを歩く人たち向けと店舗の方々それぞれに、奇跡の1マイルをもう一度取り戻すんだというメッセージを込めている。

(イ) 国際通りマルシェ

コロナ禍により店舗内での飲食や買物に抵抗がある方が多くいる中で、安全・安心、快適に買物できるように、県道上で出店、販売、飲食までできる国際通りマルシェを開催している。国土交通省から店舗の前の歩道、もしくは、その前の車道まで、商店街単位で申請をすれば、いわゆる店舗のテラスのような形で使用可能と発表され、国際通りもそれに手を挙げた。入場制限や手指の消毒、従業員のフェイスガードの着用等の対策をして、日本で唯一、県道でマルシェを開催した。この開催により、前年の7割の売上げが回復した。

ウ あしびカンパニーとの連携

(ア) 取組の概要

a バーチャル国際通りに係る取組

御当地バーチャルタレント「根間うい」を活用した広報展開と、メタバース空間、バーチャルOKINAWA内のバーチャル国際通りにおいて様々なオンラインイベントを開催している。例えば、毎年国際通りで開催していたが、2020年にコロナ禍により中止となった「一万人のエイサー踊り隊」は、翌年の2021年にバーチャル国際通り上で開催された。

また、バーチャル国際通りに訪れた方がオンラインで買物ができるよう、実際にある店舗をバーチャル国際通り内にも設置して、土産品などが購入できるようになっている。

b 物流に係る取組

沖縄ヤマト運輸と連携し、国際通り全体の物流網をDX化していくため、バーチャル国際通り内のショップの基礎システムを共同で製作した。また、現地の店舗においても、おまとめ配送というサービスを準備しており、登録することで、複数の店舗で買物をしても購入した店舗に購入したものを配置しておけば、ヤマト運輸が全て回収し、まとめて配送するシステムである。これから実証実験を開始するところであるが、これにより店舗における配送の作業を省略して、新たな商品開発などの店舗の質の向上に時間を充てられるよう、国際通り商店街の裏方として支えていきたいと考えて

いる。

(4) 事業連携の経緯

(株)あしびカンパニーは、沖縄県の地域に根差した安定性があり、若い世代が未来を創造、沖縄からコンテンツをどんどん発信していく会社として設立し、9年目を迎えた。

バーチャルOKINAWAの製作は、コロナ禍となる以前から、沖縄県に戦略事業として選ばれ、一部助成金を受けて基礎を製作していた。コロナ禍により国際通りに全く人が来なくなる前から、また、メタバースという言葉がここまで認知される前から、準備を進めていた。その流れの中で、沖縄県の観光の架け橋として企業の技術で貢献したいと考え、那覇市国際通り商店街振興組合と連携し、2021年4月にバーチャルOKINAWAの中にバーチャル国際通りを製作した。その際には、連合会とともに製作資金のためのクラウドファンディングを行った。

(3) 主な質疑項目

質 疑 バーチャルOKINAWAを製作するに当たり、コロナ禍前から準備をしていたということだが、具体的に県からはどのような補助金を受けていたのか伺いたい。

応 答 沖縄県の戦略事業として、観光に寄与できて、未来志向の戦略的な事業を行っている企業2、3社を募集していた。あしびカンパニーはバーチャル上における沖縄の再現を検討しており、これができれば、県内企業に寄与できるといったことを説明し、助成金を受けることとなった。現状を考えると、大きく背中を押していただいた助成金だったと感じている。

質 疑 商店街の再興に当たり、助成金以外に行政からの支援にどのようなものがあつたのか伺う。

応 答 行政の支援というのはほとんどなかった。県に対しては、逆にこちらから色々なことに対して補助をお願いする運動を実施した。

沖縄県から飲食業には1,300億円の支援があつたが、全国の地元根差した商店街が行政の支援によって早い段階でお客さんが戻ってきた中で、国際通りについては観光客がメインだったことから、観光客が戻ってこないとなかなか景気が戻らないまま、行政の商店街支援が先細りになっていった。

質 疑 国際通り商店街における様々な事業の資金はどのように賄われているのか伺う。

応 答 企業あての補助金を充てている。もしくはあしびカンパニーのように協力いただける企業と連携するという形で、例えば、2020年度に関

しては、補助金6,000万円を頂いた。



(4) 調査結果

那覇市国際通り商店街振興組合連合会においては、奇跡の1マイル再び！頑張れ国際通り応援プロジェクトを始動し、国際通りマルシェなどのイベントの開催、また、(株)あしびカンパニーと連携してバーチャル国際通りによるプロモーションや物流のDXを推進することで、コロナ禍により落ち込んだ商店街の再活性化を図っていた。その結果、人手不足等の課題や店舗ごとの差はあるものの、徐々に前年比を超えた売上げにつながっていた。

以上のように、那覇市国際通り商店街振興組合連合会における商店街活性化及び商店街DX化の取組を調査したことにより、本県における商店街の活性化を推進の取組について、今後の委員会審査をする上で、参考に資することができた。

5 カサイエレクトリック株式会社沖縄事業所

(1) 調査目的

カサイエレクトリック(株)は、電力会社向けの監視システムの設計、製造、販売などを手がけており、その沖縄事業所においては、最新のデジタル技術や産業用ロボットを体験できるロボット関連施設「沖縄デジ・ロボ・ラボ」を2022年1月に開所し、県内企業向けに最適なデジタル化・ロボット化システムを提供している。

本県でも、ロボット関連産業の創出・育成を目指すため、さがみロボット産業特区の取組により、生活支援ロボットの普及・定着化促進を行っている。また、生活支援ロボットの開発・実証実験、ロボット実用化促進事業など、ロボットの実用化について支援を行っていることから、同社のロボットやデジタル技術の普及に向けた取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 会社概要

カサイエレクトリック(株)は、愛知県の自動車用スイッチメーカーである(株)カサイ製作所のグループ会社であり、沖縄県においては、DX推進企業という形で自社を位置づけ、沖縄県内の企業等からの相談を受けてロボット等を設計、生産し、一点物として提供するなど、生産性の向上を支援している。

事業内容はロボットの製造がメインではあるが、中学校等への出前授業、セミナーの開催など、人材育成にも積極的に取り組んでいる。

イ 沖縄県におけるロボット産業の状況

沖縄県における製造業は、生産したものを本島に送るのが中心になっており、県内で購入し消費されることが少ないという調査結果が出ている。また、製造業が少なく、食品メーカーばかりになっていて、カサイエレクトリック(株)としては、沖縄県で工場用のライトを製造する目的で進出した経緯があったが、沖縄県が製造業にとって不利な状況にあることにあえて着目し、企業を支援して市場を広げていくことを方針とした。

ウ 沖縄デジ・ロボ・ラボ

デジ・ロボ・ラボは、県内企業に最新のデジタル技術を体感して、利便性や向き不向きなどを実際に訪れて体験してほしいという目的で、2022年1月に糸満市内において開設した。同所はカサイエレクトリック(株)沖縄事業所が運営しており、この施設を通じて、今後も沖縄のデジタル化に貢献していくことを目指している。

(ア) 主なデジタル化・ロボット化システム

- ・ RFIDソリューション
電波を用いてRFタグのデータを非接触で読み書きするシステム
- ・ 顔認証SQRC
顔認証に必要な情報を二次元コード化し、カメラに映った本人と顔情報が一致すれば本人確認完了となるセキュリティシステム
- ・ 人協働ロボット「コボッタ」
はんだ付けや部品配列など、アーム部に様々な動きを教えることで作業を行うロボット。約4キログラムと気軽に持ち運べ、使いたいときに使いたい場所で作業を始められる。沖縄科学技術大学院大学でも導入されている。

(イ) 産業用ロボット特別教育の実施

企業向けに沖縄県初となる産業用ロボットの特別教育を実施。ロボットに関する基礎知識や関係法令、さらに実技としてロボットの基礎操作方法や応用実践までも学ぶことができる。

エ ロボットアイデア甲子園

ロボットアイデア甲子園は、(一社)日本ロボット工業会が主催で、高等学校、専門学校、高等専門学校の学生を対象とした大会であり、次世代を担う若者世代が、ロボットに興味を持ち、将来ロボットに関わる職業を選択肢の一つにできることを目的の一つとしている。カサイエレクトリック(株)では、人材育成が重要であると考えており、沖縄県の子供たちにもロボットを使った仕事を知ってほしいという思いから、カサイエレクトリック(株)沖縄事業所が音頭を取って、2022年11月23日に沖縄県で初めて沖縄大会を開催する予定で、優勝者が全国大会へ出場する。

(3) 主な質疑項目

質 疑 見学においてすごく便利な最新技術を見せていただいた。神奈川県でも産業のデジタル化、DX化を進めていこうという中で、技術をどのように活用できるかというところまでは、なかなか実現に結びつけられた事例が少ないと感じるが、行政の職員がこの事業所で、行政に生かせる知識の研修を受講することがあるのか伺う。

応 答 行政とは、国では経済産業省、沖縄県では商工労働部や(公財)沖縄産業振興公社などが来所された。基本的には、意見交換という形でお互いの知識補完を行っている。

(※上記以外の質疑については、現場視察中に随時行われた。)



(4) 調査結果

カサイエレクトリック(株)沖縄事業所においては、事業所内に沖縄デジ・ロボ・ラボを開設し、県内企業を支援しながらロボット化、DX化の普及、促進を図るとともに、沖縄県で初めてのロボットアイデア甲子園を開催するなど、次世代の人材に向けた普及・促進にも、積極的に取り組んでいた。

以上のように、カサイエレクトリック(株)沖縄事業所における、沖縄県の製造産業の

状況を捉え、最適なロボットを活用することやD Xを推進することで生産性を向上する企業への支援や、人材育成の取組を調査したことにより、本県におけるロボット関連産業の創出・育成に向けた取組について、今後の委員会審査をする上で、参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 高村主任主事、大嶋主事（議会局議事課）
、仁谷副主幹（産業労働局総務室）

- 2 調査箇所側出席者
 - (1) 宜野座村 I T オペレーションパーク
（一社）宜野座村サーバーファーム事務局長、同企業誘致担当
 - (2) (株)イメイド
（株）イメイド代表取締役
 - (3) 那覇市国際通り商店街振興組合連合会
那覇市国際通り商店街振興組合連合会理事長、同事務局長
（株）あしびカンパニー社長
 - (4) カサイエレクトク（株）沖縄事業所
カサイエレクトク（株）沖縄事業所代表取締役社長、同デジラボ事業部長